

上場会社名
コード番号
問合せ先

イズミヤ株式会社
8266
責任者役職名 秘書・広報室長
氏名 田中 博和

上場取引所(所属部) 大証・名証・東証市場第一部
本社所在都道府県 大阪府

TEL(06)6657-3310(ダイヤル・イン)

決算取締役会開催日 平成13年10月11日
米国会計基準採用の有無 無

1. 13年8月中間期の連結業績(平成13年3月1日~平成13年8月31日)

(1)連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年8月中間期	174,052	-	882	-	491	-
12年8月中間期	-	-	-	-	-	-
13年2月期	364,796		4,199		3,984	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年8月中間期	1,444	-	16	58	-	-
12年8月中間期	-	-	-	-	-	-
13年2月期	13,906		150	39	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 13年8月中間期 29百万円 12年8月中間期 -百万円 13年2月期 215百万円
2. 期中平均株式数(連結) 13年8月中間期 87,134,764株 12年8月中間期 -株 13年2月期 92,468,334株
3. 会計処理の方法の変更 有
4. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年8月中間期	285,327	100,702	35.3	1,161	07
12年8月中間期	-	-	-	-	-
13年2月期	289,746	102,632	35.4	1,175	94

- (注) 期末発行済株式数(連結) 13年8月中間期 86,732,537株 12年8月中間期 -株 13年2月期 87,276,795株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年8月中間期	2,444	1,903	1,705	11,105
12年8月中間期	-	-	-	-
13年2月期	12,397	7,445	1,495	13,747

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社
持分法適用非連結子会社数 -社
持分法適用関連会社数 5社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) -社 持分法 (新規) -社
(除外) -社 (除外) -社

2. 14年2月期の連結業績予想(平成13年3月1日~平成14年2月28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	348,000	600	1,500

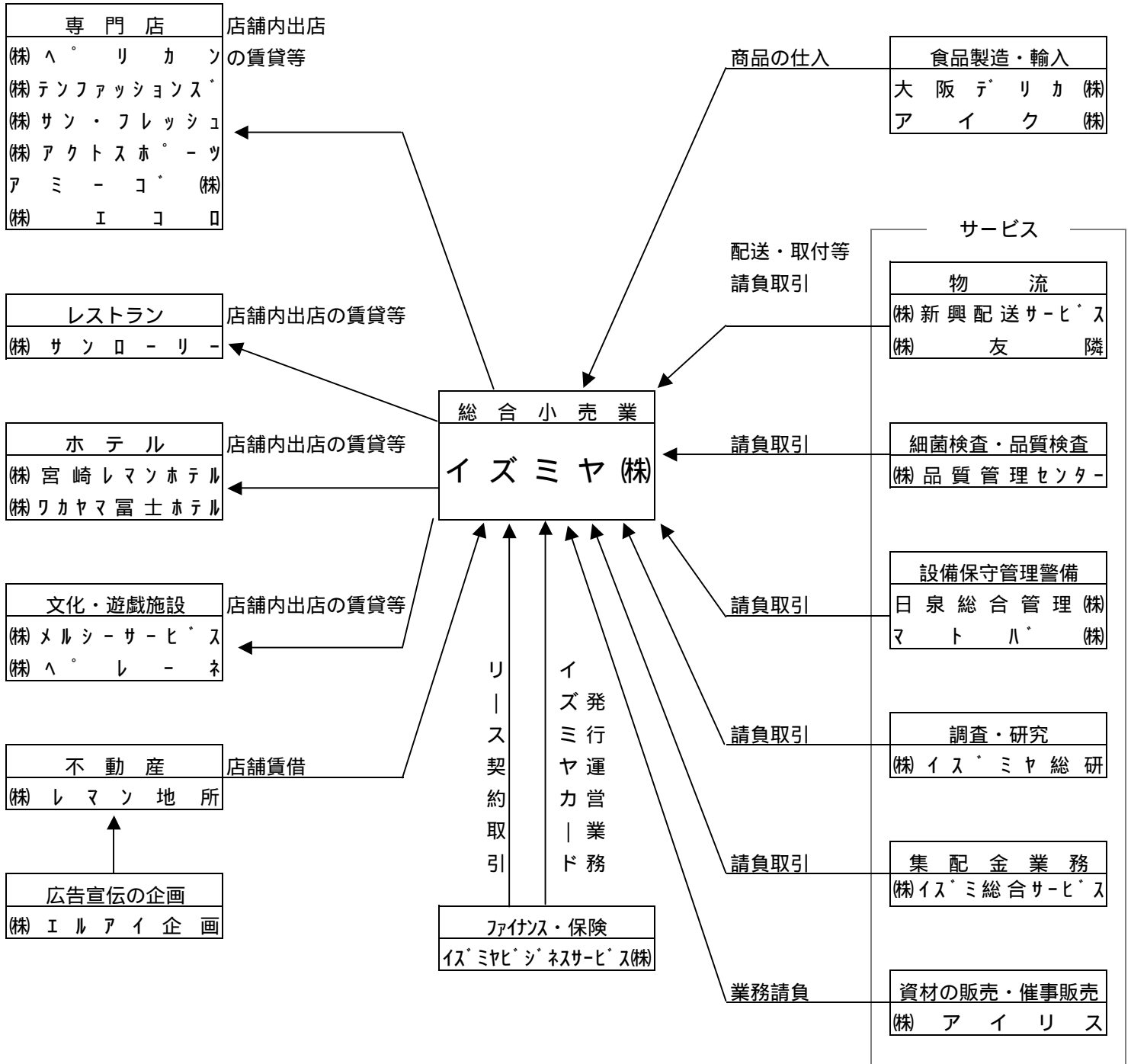
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 29銭

添付資料

企業集団の状況

イズミヤ株式会社（当社）の営む事業は衣料品、食料品、ならびに、住居関連品の総合小売業であり、当事業を補足する、食品製造・輸入事業、サービス事業、ファイナンス・保険事業、不動産事業、文化・遊戯施設事業、ホテル事業、レストラン事業、専門店事業を営む各関係会社があります。

事業概要図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当グループは、お客様に満足していただけることを使命と考え、商売を通じて地域の皆様のお役に立ちたいと考えております。単に商品を販売するだけでなく、ライフスタイルの提案、お客様の視点に立ったきめ細かなサービスの提供、積極的な社会貢献活動・環境保全活動の推進を通して地域社会に貢献し、お客様に必要とされる地域に根ざした生活便利店づくりを推進してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

財務体質の強化や将来の事業展開に必要な内部留保にも配慮しつつ、業績に応じた配当額を決定すべきものと考えております。

3. 中期的な会社の経営戦略

今期着手した「新生21計画」のもと、企業ダイナミズムの回復を目指して、企業体質の改善と、より利便性の高い商品・サービスを提供しようと取り組んでおります。

企業体質の改善

非効率な仕事・作業の排除やIT(情報技術)化などにより、仕事の仕方を組み立て直し、ビジネス効率を高め、お客様に良い商品をより安く提供できるよう努めます。

利便性の高い商品・サービスの提供

「ええもん安い~良品廉価」を基本方針に、グループ共同で商品調達力や商品開発力を高め、「ええもん安い」商品を拡充するとともに、品質や環境をより重視した新しい商品として当社独自のプライベートブランド「good - i (グッド・アイ)」を提案いたします。また、お客様との関係を更に強化すべく、クラブカードプログラム(FSP:フリークエント・ショッパーズ・プログラム)や環境保全活動などに取り組み、商品とサービス機能を融合させ、地域のお客様に貢献いたします。

経営成績

1. 当期の概況

(1)業績全般の概況

企業の景況感の悪化に伴い、雇用・所得環境は更に厳しさを増しております。また、生産現場の海外シフトを通じたデフレの進行により、商品価格は世界標準への調整の動きになっております。このような環境の中、生活者の意識は節約志向が高まり、同時に環境や健康・安全志向も高まっております。一方、流通業においては、店舗や売場に過剰感があり、過剰スペースの流動化が進んでおります。このような環境認識のもと、イズミヤグループは環境変化を先取りすべく、企業風土の改革と営業体制の再構築、新しい商品やサービスの提供、費用削減に取り組んでまいりました。費用削減については、人件費・物件費・資本費全体で年間102億円の削減計画を確定し、スケジュール通り取り組んでおります。

この結果、当中間期の営業収益は1,740億52百万円、経常利益は4億91百万円、当期純損失は14億44百万円となりました。

また、キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは24億44百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは19億3百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは17

億5百万円となりました。

(2)事業の種類別セグメントの状況

【総合小売業】

商品面では、基本方針「ええもん安い～良品廉価」のもと、主力商品の単品量販と、下期に予定しているプライベートブランド「good - i (グッド・アイ)」投入に向けた体制づくり・準備を進めました。その一環として、商品開発専任バイヤーを社内外より公募し、商品調達ルートの開発・商品原価の引下げなど、商品力強化の実現に向けた活動を開始いたしました。

店舗運営面では、地域のお客様のご要望にお応えできる店づくりを進めるため、店長自らが個店の地域特性を加味して、店独自の活動計画を立案いたしました。また、全店舗に設置している「お客様の声ボックス」にいただいたお声のすべてにお応えし、品揃えや店づくりに反映させるための取り組み「サービレベルアップ(SLU)運動」を推進いたしました。更に、現場従業員の意見吸い上げのためのツール「なんでやねん箱」の活用により、現場重視を徹底し、ボトムアップパワーの活用に取り組みました。店舗改装については、地域のお客様のニーズにあわせた店づくりを目的に、店長自らが立案した売場手直しを28店舗で実施いたしました。一方、不採算店舗3店舗(紀伊田辺、駒川、舟田)を閉店いたしました。

また、クラブカード(IDカード)導入店舗を36店舗まで拡大し、現在会員数が68万人に達しました。クラブカードプログラム(FSP:フリークエント・ショッパーズ・プログラム)を通して、クラブカード会員様との関係を強化し、イズミヤファンの更なる拡大に努めました。

環境取り組みとしては、環境方針の「日常の事業活動においてお客様第一の考えを基本とし、地域の良き企業市民として行動し、環境保全に努めます。」の通り、環境配慮型商品の購入・調達、省エネ・省資源への取組、エコ店舗づくり・エコ物流の促進、地域社会とのパートナーシップ活動による地域の環境文化向上への貢献など、日々の営業活動の中に環境取り組みを定着させるための活動を展開いたしました。

また、グループ全体のビジネス効率を高めると共に、仕入原価交渉力を高めることを目的に、イズミヤとグループ企業間で書籍・園芸用品などの仕入機能を統合いたしました。

以上により、物販子会社をあわせた総合小売業の営業収益は1,694億1百万円、営業利益は2億71百万円となりました。

【その他事業】

イズミヤビジネスサービス(株)は、イズミヤカード(クレジットカード)の会員数増と利用機会増を目指した取り組みを推進し、現在会員数が72万人となり、前期よりも11万人増となっております。また、グループ各社の統廃合を実施すると共に、各社ごとに更なる費用構造改革に取り組みました。尚、その他事業の営業収益は144億88百万円、営業利益は1億42百万円となりました。

2. 通期の見通し

イズミヤグループは、地域に根ざした生活便利店を目指し、以下の取組を推進してまいります。

【プライベートブランド「good - i (グッド・アイ)」】

「ええもん安い」の主力商品として、単品量販できる商品の調達以外に、お客様の声をいかしたプライベートブランドづくりに取り組み、「good - i」が誕生しました。「good」は、基本方針である「ええもん安い」の「ええもん」を表すと共に、お客様、地域社会、お取引先様、従業員との関係が常に「good」

でありたいという願いと姿勢を表しております。

一方、「i」は、イズミヤそのものを表すだけでなく、私[お客様、地域の方々、お取引先様、従業員]、愛[愛される商品、愛を共に育む店]、アイデア[新鮮なアイデアに富んだ商品]、アイ(e y e)[新しい視点からの開発商品]を表しております。また「good - i」の中で、特に品質を重視した商品を「good - iクオリティ」、特に価格を重視した商品を「good - iチャレンジ」、環境や人にやさしい商品を「good - iハートフル」と名づけました。

衣食住すべてにわたって、「good - i」はこれからもお客様のお声に耳をすませて、ご満足いただける「ええもん安い」商品を次々と開発していく決意です。尚、下期は衣食住あわせて420品目の「good - i」商品の投入を予定しております。

【クラブカード】

日々イズミヤでお買い上げのお客様に、よりご愛顧いただくためのクラブカードプログラムを開始いたしました。このシステムは本年11月までに全店導入し、2002年度には会員数250万人を目指す日本最大規模かつ最初の試みであります。クラブカード会員様との絆を強めるための特典をご用意すると共に、お買い上げ情報の分析結果を品揃えやプロモーションに反映させ、お客様により高いレベルでご満足いただける店づくりにいかします。

【EMS（環境マネジメントシステム）】

環境配慮型商品の調達・開発、省エネ・省資源への取組、エコ店舗づくり・エコ物流を更に進めると共に、地域社会とのパートナーシップ活動の一環として、お客様と共に環境に良い店舗のあり方を考える取り組みを実施いたします。また、お客様にイズミヤの環境取り組みをご紹介しますエコ週間「ハートフルウィーク」を実施いたします。

尚、新しいお客様サービスとして、「good - i（グッド・アイ）」、「クラブカード」、「EMS」を連関した取り組みを計画しております。

【キャッシングサービス】

現在72万人おられるイズミヤカード(クレジットカード)会員様へのサービス強化・向上を目的に、従来のショッピング機能に加え、キャッシングサービスを9月11日より開始いたします。キャッシングサービスを通して、イズミヤカード会員様の普段の生活を応援していきたいと考えております。

【スクラップ&ビルド】

不採算店舗2店舗を閉鎖すると共に、スーパーマーケット業態のデイリーカナート西田辺店(大阪府)、デイリーカナート国分町店(仮称・大阪府)の新規出店を予定しております。

尚、通期見通しについては、営業収益3,480億円(前年同期比4.6%減)、経常利益6億円、当期純損失15億円を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目	当中間連結 会計期間末	前連結会計年度末	期別 科目	当中間連結 会計期間末	前連結会計年度末
	(平成13年8月31日)	(平成13年2月28日)		(平成13年8月31日)	(平成13年2月28日)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	53,872	57,567	流動負債	111,403	123,510
現金及び預金	11,388	13,775	支払手形及び買掛金	28,821	28,147
受取手形及び売掛金	10,421	10,565	短期借入金	55,609	55,043
有価証券	-	3,525	コマーシャルハ゜-ハ゜-	14,500	17,500
たな卸資産	25,030	23,368	一年内償還社債	-	5,000
前払費用	1,385	1,549	未払法人税等	632	564
繰延税金資産	1,495	366	未払消費税等	795	403
その他	4,412	4,682	未払費用	5,618	5,317
貸倒引当金	261	266	賞与引当金	1,187	1,299
固定資産	231,454	232,179	繰延税金負債	0	20
(有形固定資産)	(146,933)	(150,791)	その他	4,239	10,215
建物及び構築物	67,763	73,407	固定負債	72,765	63,177
機械装置及び運搬具	886	942	転換社債	4,573	4,573
器具及び備品	6,454	7,237	長期借入金	38,242	27,767
土地	71,497	68,833	繰延税金負債	212	4
建設仮勘定	330	368	退職給与引当金	-	17,452
(無形固定資産)	(9,101)	(11,180)	退職給付引当金	16,982	-
借地権	6,498	8,654	役員退職慰労引当金	792	883
その他	2,603	2,525	債務保証損失引当金	106	106
(投資等)	(75,419)	(70,207)	預り保証金	8,839	9,302
投資有価証券	8,557	6,389	長期未払金	3,017	3,087
敷金及び保証金	51,197	48,790	負債合計	184,169	186,688
繰延税金資産	8,641	8,608	(少数株主持分)		
その他	7,241	6,650	少数株主持分	455	425
貸倒引当金	216	231	(資本の部)		
資産合計	285,327	289,746	資本金	39,066	39,066
合計	285,327	289,746	資本準備金	47,081	47,081
			連結剰余金	14,509	16,487
			自己株式	240	3
			その他有価証券評価差額金	286	-
			資本合計	100,702	102,632
			合計	285,327	289,746

中間連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	連結会計年度	当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自 平成13年3月 1日 至 平成13年8月31日		自 平成12年3月 1日 至 平成13年2月28日	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%
売上高		169,806	100.0	356,254	100.0
売上原価		122,483	72.1	261,622	73.4
売上総利益		47,323	27.9	94,631	26.6
営業収入		4,246	2.5	8,542	2.4
営業総利益		51,569	30.4	103,174	28.9
販売費及び一般管理費		50,687	29.9	107,373	30.1
営業利益		882	0.5	4,199	1.2
営業外収益		528		2,165	
1. 受取利息及び配当金		156		245	
2. その他の他		371		1,920	
営業外費用		918		1,951	
1. 支払利息		852		1,644	
2. その他の他		65		306	
経常利益		491	0.3	3,984	1.1
特別利益		5,869		10,483	
1. 固定資産売却益		5,472		10,334	
2. その他の他		397		149	
特別損失		8,686		29,878	
1. 希望退職特別加算金及び転職支援費用		8,196		-	
2. 固定資産除却損		128		1,480	
3. その他の他		361		28,397	
税金等調整前中間(当期)純利益		2,325	1.4	23,380	6.6
法人税、住民税及び事業税		908		637	
法人税等調整額		0		9,969	
少数株主損益		26		141	
中間(当期)純利益		1,444	0.9	13,906	3.9
連結剰余金期首残高		16,487		34,032	
1. 連結剰余金期首残高		16,487		35,063	
2. 過年度税効果調整額		-		1,031	
連結剰余金増加高		-		1,759	
1. 連結対象会社の増加		-		745	
2. 持分法対象会社の増加		-		1,014	
XI 連結剰余金減少高		533		5,397	
1. 配当金		523		1,855	
2. 役員賞与		10		59	
3. 自己株式消却額		-		3,483	
連結剰余金中間期末(期末)残高		14,509		16,487	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成13年3月1日	至 平成13年8月31日	自 平成12年3月1日	至 平成13年2月28日
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	2,325		23,380	
減価償却費	4,655		8,677	
有形固定資産除却損	139		1,696	
有形固定資産売却益	5,472		10,334	
有価証券売却益	346		634	
有価証券評価損	-		3,969	
貸倒引当金の減少額	19		773	
退職給与引当金の増減額	17,452		16,781	
退職給付引当金の増加額	16,982		-	
受取利息及び受取配当金	156		245	
支払利息	852		1,644	
売上債権の減少額	144		37	
たな卸資産の増減額	1,662		3,715	
仕入債務の増減額	953		6,725	
未払消費税等の増減額	392		509	
役員賞与の支払額	10		59	
その他	1,891		2,033	
小計	1,433		8,174	
利息及び配当金受取額	156		226	
利息の支払額	852		1,649	
法人税等の支払額	316		2,800	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,444		12,397	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入	-		1,185	
有価証券の取得による支出	-		1,362	
投資有価証券の売却による収入	1,792		3,484	
有形固定資産の売却による収入	13,490		25,003	
有形固定資産の取得による支出	12,767		12,669	
敷金保証金回収の収入	612		1,397	
敷金保証金取得の支出	3,189		10,997	
預り保証金受入の収入	79		905	
預り保証金返済の支出	554		580	
短期貸付金の回収による収入	423		1,839	
短期貸付金の実行による支出	624		1,869	
長期貸付金の回収による収入	1		3	
長期貸付金の実行による支出	670		1,036	
その他投資活動フロー	497		2,142	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,903		7,445	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	566		277	
CP純増減額	3,000		8,500	
長期借入れによる収入	12,800		498	
長期借入金の返済による支出	2,895		1,885	
社債の償還による支出	5,000		-	
自己株式取得による支出	240		3,483	
配当金の支払額	523		1,856	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,705		1,495	
現金及び現金同等物の減少額	2,640		3,456	
現金及び現金同等物期首残高	13,747		16,725	
新規連結子会社増加に伴う現金同等物期首増加高	-		478	
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	11,105		13,747	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 27 社
主要な連結子会社名 イズミビジネスサービス(株)、(株)サンローリー、(株)アクトスポーツ、(株)イズミ総研、日泉総合管理(株)アイリス、アミーコ(株)、(株)イズミ総合サービス、(株)ヘレネ、(株)メルシーサービス(株)サン・フレッシュ、宮崎いづみや(株)、(株)テンファッションズ、(株)ヘリカン、(株)レマン地所(株)新興配送サービス
- (2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社数 5 社
- (2) 持分法適用会社について発生した投資差額は、金額が僅少な場合は、発生時に一時償却しております。但し、重要な差額については、連結調整勘定に準じて発生日以降5年間で均等償却しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- | | | |
|-------|----------|---|
| 有価証券 | その他の有価証券 | |
| | 時価のあるもの | 当中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却価格は移動平均法により算定） |
| | 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| たな卸資産 | 商品 | 売価還元法による原価法 |
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- | | |
|----------|--|
| 有形固定資産 | 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 |
| 無形固定資産 | 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |
| 少額減価償却資産 | 取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。 |
- (3) 重要な引当金の計上基準
- | | |
|-----------|--|
| 貸倒引当金 | 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員の賞与の支払に備えるため、当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。
なお、前事業年度の退職給与引当金の会計処理の変更により、積立不足額を一括計上したことにより、会計基準変更時差異については、発生しておりません。 |
| 役員退職慰労引当金 | 内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、同引当金は、商法287条ノ2に規定する引当金であります。 |
| 債務保証損失引当金 | なお、親会社、(株)アクトスポーツ、(株)イズミ総合サービス、(株)メルシーサービス、(株)テンファッションズ、(株)ヘリカン以外は役員退職慰労引当金を設定しておりません。
関連会社に対する、債務保証に関して生じる損失に備えるもので、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額であります。
なお、同引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。 |
- (4) 重要なリース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (5) その他の重要な事項
- | | |
|-------------|----------------|
| 消費税等の会計処理方法 | 税抜方式を採用しております。 |
|-------------|----------------|

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が275百万円増加し、経常利益は275百万円、税金等調整前中間純利益は275百万円減少しております。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法と比較して税金等調整前中間純利益は37百万円減少しております。

これにより、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、従来、流動資産の有価証券として計上していたすべてを、固定資産の投資有価証券に振替えて表示しております。

その結果、流動資産の有価証券は3,525百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改定後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

注 記 事 項

（貸借対照表関係）

	当中間連結会計期間末		前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額		106,829 百万円	108,476 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建物		13,391 百万円	11,521 百万円
土地		12,106 百万円	9,826 百万円
敷金及び保証金		368 百万円	- 百万円
合 計		25,866 百万円	21,347 百万円
上記に対応する債務			
短期借入金		860 百万円	
銀行取引、手形債務、小切手債務等			銀行取引、手形債務、小切手債務等
3. 偶発債務			
関連会社の		2,325 百万円	2,375 百万円
銀行借入金に対する 債務の保証額			

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金	11,388 百万円	13,775 百万円
有 価 証 券	- 百万円	301 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	282 百万円	193 百万円
特定金銭信託	- 百万円	135 百万円
現金及び現金同等物	11,105 百万円	13,747 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	502	135	367	447	165	282
機械装置及び運搬具	292	124	168	280	97	183
器具及び備品	10,808	3,594	7,214	10,235	2,750	7,484
無形固定資産(その他)	288	191	97	288	162	126
合計	11,892	4,045	7,847	11,251	3,175	8,076

(注) 1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法によっております。
2. 無形固定資産(その他)の主なものは、ソフト開発費であります。

(注) 1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法によっております。
2. 無形固定資産(その他)の主なものは、ソフト開発費であります。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	1,570 百万円	1,665 百万円
1年超	6,277 百万円	6,411 百万円
合計	7,847 百万円	8,076 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	1,017 百万円	1,449 百万円
減価償却費相当額	1,017 百万円	1,449 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	1	1	0	1	1	0
機械装置及び運搬具	27	12	15	10	7	2
器具及び備品	81	52	28	66	60	5
合計	110	66	44	77	68	8

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	22 百万円	20 百万円
1年超	30 百万円	8 百万円
合計	52 百万円	29 百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
受取リース料	16 百万円	24 百万円
減価償却費相当額	10 百万円	15 百万円
受取利息相当額	5 百万円	8 百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価格の合計額からリース物件の購入価格を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	5,700 百万円	5,025 百万円
1年超	69,662 百万円	65,740 百万円
合計	75,362 百万円	70,766 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成12年3月1日 至平成13年2月28日）

（単位：百万円未満切捨）

	総 合 小 売 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	354,440	10,356	364,796	-	364,796
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	796	22,358	23,154	(23,154)	-
計	355,236	32,715	387,951	(23,154)	364,796
営業費用	360,204	31,997	392,201	(23,205)	368,996
営業利益	4,967	717	4,250	50	4,199
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	263,157	32,532	295,689	(5,942)	289,746
減価償却費	6,684	1,998	8,683	(5)	8,677
資本的支出	25,203	2,100	27,304	(12)	27,292

当中間連結会計期間（自平成13年3月1日 至平成13年8月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	総 合 小 売 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	169,029	5,023	174,052	-	174,052
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	372	9,465	9,837	(9,837)	-
計	169,401	14,488	183,890	(9,837)	174,052
営業費用	169,130	14,346	183,477	(10,306)	173,170
営業利益	271	142	413	468	882

- （注）
1. 事業区分の方法は当会社グループが採用している売上集計区分によっております。
 2. その他事業内容はリース業、不動産業、物流受託業、各種サービス業他であります。
 3. 減価償却費及び資本的支出には敷金及び保証金、長期前払費用とその償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

連結会社は全て国内のため、記載事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

販売の状況

当連結会計期間における営業収益の内訳は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間（自平成13年3月1日 至平成13年8月31日）

（単位：百万円未満切捨）

事業の種類別セグメントの名称	連結会計年度	品 名	当中間連結会計期間	前連結会計年度
			自平成13年3月1日 至平成13年8月31日	自平成12年3月1日 至平成13年2月28日
総合小売業		衣料品	35,132	74,498
		食料品	90,397	187,124
		住居関連品	38,805	85,970
		その他	5,065	7,642
		計	169,401	355,236
その他事業			14,488	32,715
	消 去		(9,837)	(23,154)
	合 計		174,052	364,796

有 価 証 券

当中間連結会計期間末（平成13年8月31日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	66	67	1
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	66	67	1

2．その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	5,945	6,438	492
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	5,945	6,438	492

3．時価評価されていない主な「有価証券」（上記1．を除く）

（単位：百万円未満切捨）

	中間連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) その他の有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	2,053	-
合 計	2,053	-

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金 利 関 連

（単位：百万円未満切捨）

区 分	種 類	当連結会計年度末（平成13年8月31日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		想 定 元 本	う ち 1 年 超		
市場取引	金利スワップ取引	想定元本			
以外の取引	受取変動・支払変動	5,000	-	-	-
		5,000	-	-	-